

令和3年度 美浜町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	交付金対象事業名	担当課	事業の概要 ①目的、事業の対象者等 ②交付金を充当する経費の内容	総事業費	うち 交付金 充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
1	新型コロナウイルス感染症対策事業	総務課 健康福祉課 教育委員会 事務局	①役場庁舎や公共施設等に感染症予防備品や消耗品等を設置し、感染症の予防を図る。 ②消耗品・備品等購入費、抗菌コーティング委託料	5,847,388	5,430,000	①【役場庁舎 外19公共施設】 感染症対策備品(アクリルパネル351枚、検温器11台、アルコールディスペンサー22台)の購入 【保育園】 衛生消耗品(ビニール手袋、ウェットティッシュ、予防衣、飛沫防止マウスシールド等)や3枚連結カスタムパーテーション(各園2台)の購入 【小中学校】 感染症予防の消耗品(マスク400枚、マウスガード20個、使い捨て手袋3,000枚、体温計16本、シューズカバー100枚、使い捨てつなぎ防護服20枚、パブルガード4L×4本、ヒビスコール1L×19本、5L×6本等)の購入 【図書館】 図書除菌機1台の購入 【生涯学習センター】 ホール抗菌コーティング:座席473席、車いす席用椅子12席、親子鑑賞席8席、ドアノブ12ヶ所、手摺18ヶ所 【総合体育館】 非接触型体温計自動手指消毒器5台の購入 ②【役場庁舎 外19公共施設】 感染症対策備品の購入・設置により、役場庁舎等を起因とするクラスターの発生を0件にすることができた。 【保育園】 感染症予防のための衛生消耗品及び備品の購入・設置により、保育園の感染防止対策の強化を図るとともに安全な保育環境づくりに資することにつながった。 【小中学校】 感染症予防のための消耗品を購入することにより、学校の予防対策を行うことができた。 【図書館】 貸出図書を起源とした感染症の報告なし 【生涯学習センター】 多数の来場者が有り、手指消毒の徹底、1席空けての座席使用、分散退場といった感染予防策もあわせて実施してきたが、ホール利用を起源とする感染者の報告は0件だった。 【総合体育館】 非接触型体温計自動手指消毒器の設置により、施設利用者の感染防止対策が強化され、施設利用を起因とするクラスターの発生を0件にすることができた。	①【役場庁舎 外19公共施設】 購入した感染症対策備品の経年劣化による更新の検討が必要である。 【保育園】 新型コロナウイルス感染症の長期化が見込まれることから、引き続き衛生消耗品の購入が必要である。 【小中学校】 感染症の終息が見えない状況であることから、引き続き予防のための消耗品を購入する必要がある。 【図書館】 購入備品の経年劣化による保守作業や消耗品購入に係る経費の検討が必要である。 【生涯学習センター】 利用頻度にもよるが、抗菌コーティングの効果は5年であるため、後年の再コーティングについて検討が必要である。 【総合体育館】 購入した感染症対策備品の経年劣化による更新の検討が必要である。 ②【役場庁舎 外19公共施設】 購入備品の更新については、新型コロナウイルス感染症の収束後に検討する。 【保育園】 感染の影響が長期化する中で衛生消耗品の備蓄について検討するとともに、感染防止対策を講じた上で質の高い保育のあり方を検討していく。 【小中学校】 余分に購入することがないよう、各小中学校の消耗品の在庫管理を適切に行う。 【図書館】 図書除菌機の利用を継続し、引き続き施設内の感染症発生予防に努める。 【生涯学習センター】 今後のコロナウイルス感染状況により、継続して抗菌コーティングを実施する。 【総合体育館】 引き続き施設の出入口等に設置し、感染症発生予防に努める。
2	Web会議ネットワーク整備事業	まちづくり推進課	①Web会議が開催できる環境を役場庁舎等に整備するとともに、議会等でのペーパーレス化を推進することで、感染症の予防を図る。 ②ネットワーク整備工事費、会議用パソコン・タブレット購入費、会議システム運用経費	15,514,312	15,500,000	①【導入台数、範囲】 ・ネットワーク整備範囲 役場庁舎全域 生涯学習センター(コミュニティルーム、研修室) 保健福祉センターはあとびあ (子ども・子育てサポートセンター) ・機器導入台数 パソコン2台、タブレット36台 ・会議システム名 SideBooks ※ファイル共有システム(オンライン) ②コロナ禍において対面型会議の開催・参加が制限される中、オンラインでの会議体制を整備することができた。 町議会においては現在従来の紙資料と合わせた並行稼働(試行中)であり、令和4年度中に本格稼働予定。	①議会関係の会議での利用に限られている。 ②他の庁内会議等においても利用していく。 (例. 災害対策会議での情報共有 等)

令和3年度 美浜町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	交付金対象事業名	担当課	事業の概要 ①目的、事業の対象者等 ②交付金を充当する経費の内容	総事業費	うち 交付金 充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
3	新型コロナウイルス感染症対策工事	エネルギー政策課 教育委員会事務局	①小学校の教室に換気扇を取り付け、感染症の予防を図る。また、エネルギー環境教育体験施設のトイレの手洗い場を自動水栓化し、感染症の予防を図る。 ②換気扇設置工事費、トイレ自動水栓交換工事費	5,628,000	5,500,000	①【エネルギー環境教育体験館】 トイレ手洗い場の水栓(15箇所)を自動水栓化した。 【小学校】 小学校2校において、教室等(普通教室18室、特別教室5室)へ換気扇を設置した。 ②【エネルギー環境教育体験館】 非接触で手洗い効果を向上でき、感染症予防を図ることができた。 【小学校】 教室等に換気扇を設置することによって、室内の換気効果が向上し、感染症の予防を図ることができた。	①【エネルギー環境教育体験館】 経年劣化による修繕等が必要になる。 【小学校】 喚起だけで感染が防止できるわけではないため、「人と人との距離の確保」や「マスク着用、手洗い等の徹底」など児童生徒への分かりやすい指導が必要である。 ②【エネルギー環境教育体験館】 今後も感染症対策として維持管理を行う。 【小学校】 学校内に絵で示した感染予防策を掲示するなど、児童生徒が分かりやすく理解できるような工夫を行う。
4	スクールバスの増便	教育委員会事務局	①3密対策として、小中学校で運行するスクールバスの増便を行う。 ②スクールバス運行業務委託料	2,483,745	2,400,000	①スクールバスの増便(大型バス80便増、小型バス21便増)を行った。 ②児童生徒が登下校する際のスクールバス内の密を回避することができた。	①引き続き新型コロナウイルス感染症が続くとバスの増便等を行う必要があることから経費の増大が見込まれるため、バス増便の判断を慎重に行う必要がある。 ②地域の感染状況を注視しながら、必要に応じてスクールバスの増便等を検討・実施する。
5	がんばる美浜町事業者応援商品券事業	産業振興課	①地域における消費を喚起・下支えすることを目的に、町内店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行する。商品券は1万3千円分が1万円で購入できる。 ②商品券のプレミアム分負担金、商品券発行業務委託料	35,514,623	32,000,000	①プレミアム付商品券を1万冊販売した。(商品券取扱店114店) 町内消費額1億2,944万5千円による経済効果があった。 ②町内産業、飲食店宿泊業への支援及び町民の経済的な負担軽減を図ることができた。	①コロナウイルス感染症の長期化による景気の低迷 ②新型コロナウイルス感染症の長期化による影響により、飲食宿泊業はもとより町内産業への支援策、町民への経済的負担軽減を追加検討する必要がある。
6	「美し美浜の宿」お泊りキャンペーン事業	観光戦略課	①町への誘客を促進するため、第1弾として、福井県の「ふくいdeお得キャンペーン」を活用し町内で11,000円以上の宿泊をする者に対し、割引キャンペーンを実施する。また、第2弾として、「Go to トラベル」を活用し町内で11,000円以上の宿泊をする者に対し、割引キャンペーンを実施する。 ②宿泊割引分負担金	13,812,000	12,800,000	①割引実績数:6,906人 ②本事業を実施することで、延べ6,906人の宿泊者を確保することができ、約1億600万円の宿泊にかかる消費効果があった。	①利用者へのより効果的な周知方法の検討 ②新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊者の減少を抑えたとともに、美浜町内宿泊施設への宿泊促進のため、令和4年度も同様のキャンペーンを実施
7	新型コロナウイルス感染症対策選挙備品購入	総務課	①選挙事務(開票事務)従事者の密集対策用備品を購入し、感染症の予防を図る。 ②備品購入費	3,300,000	3,300,000	①開票事務における投票用紙読取分類機(天地表裏反転ユニット1台、増設ユニット2台、操作端末1台)の購入 ※660票/分のスピードで分類 ②手作業から機械での作業に切り替わることで、開票事務従事者を減らし、蜜を回避することができた。	①選挙毎に、機械のメンテナンスが必要であり、費用が発生する。 ②今後の選挙においても購入備品を使用し、蜜を回避した作業環境により感染症の発生予防に努める。
8	がんばる美浜町事業者応援支援金事業	産業振興課	①全国的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出等により売上が減少した町内事業者に対し、事業継続のための支援金を給付する(福井県中小企業者等事業継続支援金の上乗せ支援)。 ②支援金(令和3年1月～9月までのいずれか1か月の売上が、前年または前々年同期比30%以上減少した場合に給付)	44,400,000	44,000,000	①申請受付163件、支援金給付額4,440万 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、福井県の中小企業者等事業継続支援金を受けた事業者に対し上乗せ支援を実施することで事業継続を下支えすることができた。	①県の支援金の受給が交付要件となっており、本支援金の申請期限である令和4年1月31日までに県支援金の振込が完了しない見込みである事案が発生した。そのため、申請期限の延長を行った。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる場合に、県と連携し、事業者に対し、適宜有益な支援策を検討する必要がある。